

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2018-10-01

No. 102



株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

本社・大野木事業所

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
国際テーマ:「IoT時代の電磁波セキュリティ」書籍紹介:インフラを電磁波攻撃から守るには3	
IEC: 新規格リスト.....	8
ISO: 新規格リスト.....	9
UNECE: 国際テーマ: 国際全車両型式承認に関する国連規制 No. 0 への修正 01 シリーズ提案10	
国際テーマ: 新しいサウジアラビア認証プログラムに関する SASO セミナー.....	11
USA: FCC: KDB: 質問: 供給者適合宣言(SDoC)を利用するRFデバイスの認可手続き.....	12
USA: FCC: KDB: Section 15.247: デジタル伝送システム(DTS)デバイスを測定する試験手順..	14
USA: EPA 画像機器基準バージョン 3.0: 製品基準第2草案、試験方法第3草案.....	16
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	16
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....	17
USA: IEEE: 新規格リスト.....	19
EU: チュートリアル: EU 単一市場出荷時の製造会社の責任(7/8) 電磁両立性傘下製品.....	21
EU: 整合規格リスト公表: 低電圧指令、無線機器指令、圧力機器指令及び簡易圧力機器指令22	
EU: 指令(LVD、EMCD、RED)の適用に関する共通ガイダンス.....	24
EU: 危険な非食品製品に対する迅速警告システム: 報告窓口.....	26
EU: 車両とインフラに起因する安全性の確保: 各種運転者援助機能を義務化.....	27
EU: CENELEC: 新規格リスト.....	28
EU: ETSI: 新規格リスト.....	30
ニュージーランド: 一般ユーザ向け無線免許: 30MHz未満の短距離デバイス - 意見募集.....	31
中国: SAMR: 国家市場監督管理総局(SAMR)の新設とその職責.....	32
中国: CQC: 道路車両および部品(ESA)のEMC認証開始に関する通知.....	33
中国: CQC: 風力発電タワーの認証業務開始に関する通知.....	34
中国: CQC: 家庭用太陽光発電システム等の安全性と防火等級認証業務の開始に関する通知	34
中国: CQC: 電動自転車製品を生産ライセンス管理から強制製品認証管理へ転換.....	34
中国: CQC: 電力システム用エネルギー貯蔵コンバーター認証規則のバージョン変更.....	35
中国: CQC: 低電圧サージプロテクターの認証規則の改訂および規格のバージョン変更.....	35
中国: CQC: 高電圧三相非同期モータの省エネ認証に関する通知.....	36
中国: 新規格リスト.....	36
台湾: 新規格リスト.....	37
韓国: 電磁両立性試験方法(国立電波研究発表 第2018-91号、2018.9.4).....	38
韓国: 高出力・漏洩電磁波の安全性評価基準及び方法等に関する告示(第2018-14号).....	38
韓国: 端末装置技術基準: 告示 第2018-15号: IPカメラ等関連.....	39
韓国: 電気通信事業用無線設備の技術基準(第2018-17号).....	39
韓国: 電安法改正による製造適合性確認の対象品目義務実施事項 案内.....	40
総務省: 平成30年度5G総合実証試験の開始.....	41
総務省: 情報通信審議会: 電力密度評価方法作業班(第4回)配付資料.....	42
経済産業省: 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成30年9月分).....	43
国土交通省: 自動運転車の安全技術ガイドラインの策定~自動運転車の開発を一層促進~...	44
ちょっといっふく~小クイズコーナー~サウジアラビア SIRCについて.....	11
コスモス・コーポレイション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内.....	20
社長の独り言.....	45

国際テーマ:「IoT時代の電磁波セキュリティ」書籍紹介: インフラを電磁波攻撃から守るには

「IoT時代の電磁波セキュリティ～21世紀の社会インフラを電磁波攻撃から守るには～」が刊行されている。(科学情報出版株式会社 発行)

- 本書は、重要であるにも拘らず日ごろ十分に自らのものとしてとらえることが少ない電磁波セキュリティを概観することができる、有益な書籍である。読者の皆様が実際に本書を読まれ研鑽されるために、ここに本書の概要を紹介する。
- 本書の内容は、スマートグリッドに対する「電磁波を用いた脅威」と、「脅威に起因するトラブルのメカニズム」、「その対策手法・技術の概要」について述べ、更に、電子機器等の電磁波攻撃の耐性に関連する規格化の動向、試験(評価)方法」など、スマートグリッドに於ける電磁波セキュリティ対策を推進される各方面の方々のご参考にご供するものである。

UNECE: 国際テーマ: 国際全車両型式承認に関する国連規制 No. 0 への修正 01 シリーズ提案

- 国際全車両型式承認に関する国連規制 No. 0 の現行版が 10 August 2018 付で発行されている。それに対する修正 01 シリーズが提案された。その主要内容は、型式承認に使用される各種国連規制のリストの変更である。

USA: FCC: KDB: 質問: 供給者適合宣言(SDoC)を利用するRFデバイスの認可手続き

- 供給者適合宣言(SDoC)を利用するRFデバイスの認可手続きに関する質問とその回答
- 質問: 責任者 responsible party が米国に所在するべきという要求事項を満たすための選択肢は何か? 等

USA: EPA 画像機器基準バージョン 3.0: 製品基準第2草案、試験方法第3草案

EU: 整合規格リスト公表: 低電圧指令、無線機器指令、圧力機器指令及び簡易圧力機器指令

- LVD 整合規格リストの新規規格件数は 18 件。いくつかの照明器具、太陽光発電(PV)モジュールの安全認定関連規格が含まれている。RED 整合規格リスト内の新規規格件数は 3 件

EU: 指令 (LVD、EMCD、RED) の適用に関する共通ガイダンス

- 「無線機器と共に機能する非無線電気製品」、及び「非電気製品を備えた無線または電気機器」に対する適合性確認の考え方のガイダンスが発表された。
- 無線機器が EU 市場に出されたときに無線機器が非無線製品に固定された恒久的な方法で、組み込まれている場合、この製品は単一の製品とみなされ、それ全体で無線機器指令 RED が適用される。その他の場合、無線機器と非無線製品は別々の完成品とみなされ、無線機器のみが RED の対象となる。

総務省: 平成 30 年度 5G 総合実証試験の開始

- 総務省は、第 5 世代移動通信システム(5G)実現による新たな市場の創出に向けて、様々な利活用分野の関係者が参加する 5G の総合的な実証試験に昨年度から取り組んでいます。この度、平成 30 年度 5G 総合実証試験の内容が決まりましたのでお知らせします。

社長の独り言

平成 30 年 9 月 14 日

濱口 慶一

過去最大級の大型台風 21 号が日本を通り過ぎたと安心した直後に北海道で大地震が起き、災害の連続で多くの方がお亡くなりになりました。心からご冥福を祈りたいと思います。弊社の位置する三重県にも南海地震の警戒が非常に高くなってきていることもあり、設備などの耐震対策に何とか力を入れないと、と思うのですが、なかなか思うように進みません。そういう時に自然の意思が働くのでは？と不安がよぎります。

私は昭和 23 年 5 月生まれですが、何となく記憶が残せる年齢になってから現在までを振り返ると、伊勢湾台風時の恐ろしさが思い出されます。旧陸軍の病院跡を使用していた分校に、地域のリーダー（区長）からの勧めで多くの家族が避難したのですが、窓ガラスを通じて観る外側の光景が今でも目に浮かびます。まるで紙のように強風で飛んでくる日本瓦に危険を感じた親たちが、子供達だけは安全に、と私たちを教員の宿泊室に閉じ込めました。そこが風当たりも少なく、強度もあると判断したのでしょう。夜が近づき、だんだんと暗くなる中、どここの家が倒壊した、父親が下敷きになったので救出して欲しい、とずぶぬれになって訴える主婦の方の泣き顔などが忘れられません。平成 16 年の台風 21 号での水害の際も、三重県では大きな被害が出ました。確か昼間の台風襲来で、これくらいなら夕方には収まる（台風が県外に行く）と会社でたかをくくっていました。外を観ようと窓を開けると、伊勢では大きな川である宮川の決壊警報をスピーカーで流しながら、役場の車が走っていたのですが、ほとんど風も収まっていたため、警報を信じられなかった私は宮川の堤防に行きました。すると、水位が堤防の最上位を超えんばかりで、びっくりしたことがあります。地球の温暖化に伴う気象の変化なののでしょうか？最近の自然災害は昔より大きく、またちょとした大雨で災害が生じやすくなっているように感じます。くれぐれも私のように警報が出ても、すぐ行動しないということがないようにお願いします。

さて、最近では医療機器の認証において、申請書類に添付されている、他の機関で発行された試験レポートの内容を確認させていただくことが多くなりました。医療機器の製造販売承認申請書においては、基本要件基準に適合することを示すために用いた規格及び認証基準で引用する規格等への適合を証する試験に関する説明が求められます。厚生労働省通知（平成 27 年 1 月 20 日付け薬食機参発 0210 第 1 号）には次のように述べられていますので引用させていただきます。

「*International Laboratory Accreditation Cooperation (ILAC)* 又は *Asia Pacific Laboratory Accreditation Cooperation (APLAC)* に加盟する認定機関による国際標準化機構の定める試験所並びに校正機関の能力に関する一般要求事項 (*ISO 17025*) 適合の認定を受けた機関若しくは「工業標準化法」(昭和 24 年法律第 185 号) 第 57 条第 1 項に基づく登録 (以下「JNLA 登録」という。) を受けた機関によって規格への適合を確認されている場合、又は登録認証機関自らが認めた機関によって規格への適合を確認されている場合は、その機関が発行する適合証明書を添付することで差し支えない。」

また、この適合証明書によって証明できない場合は、

「当該規格で規定される試験について、試験項目、実施施設、資料番号等を一覧表にすること。」

弊社は iNARTE ライセンス保持者が製品評価を担当しておりますので、ぜひご依頼ください。また、他の機関で発行の評価レポートの確認業務もさせていただいておりますので、希望の場合は弊社のスタッフにお申し付けください。

今年もあと 3 か月になります。これ以上災害などが起こらない平穏な暮らしができるように祈りたいものですし、災害を受けられた地域の早い復興を願います。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター **EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2018-10-01 (No. 102)**

発行所: 株式会社コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2018 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。